

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約10年 5 カ月間（2014年12月11日～2025年 4 月25日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	エマージング好配当株マザーファンドの受益証券
	エマージング好配当株マザーファンド	イ. エマージング諸国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. エマージング諸国の企業のDR（預託証券）
マザーファンドの運用方法	①主として、エマージング諸国の企業の株式（DRを含みます。以下同じ。）に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. エマージング諸国の企業の株式の中から、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄から、配当利回りの水準や財務健全性、配当の成長性等に着目して組入候補銘柄を決定します。 ハ. 組入候補銘柄から、国・地域および業種の分散や株価バリュエーションを考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドおよびダイワ・ポートフォリオ・アドバイザー（インド）プライベート・リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を分配し、売買益等については基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

エマージング 好配当株式オープン

運用報告書(全体版) 第 3 期 (決算日 2016年 4 月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「エマージング好配当株式オープン」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3251>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I E M指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株式先物 比 率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1 期末 (2015年 4 月27日)	10, 242	200	4. 4	11, 265	12. 6	93. 4	—	2. 1	1
2 期末 (2015年10月26日)	8, 528	140	△ 15. 4	9, 578	△ 15. 0	91. 6	—	3. 1	2
3 期末 (2016年 4 月26日)	7, 794	50	△ 8. 0	8, 552	△ 10. 7	92. 9	—	2. 9	2

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) M S C I E M指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：8,528円

期 末：7,794円（分配金50円）

騰落率：△8.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

期首より新興国株式市況は、米国における利上げ懸念の高まりや中国での経済成長鈍化から下落しましたが、2016年に入ると商品価格の上昇を受けて下落幅を縮めました。新興国通貨は、米国が3月に政策金利の引き上げを見送ったことで米ドルに対して円が上昇したこともあり、円に対して下落しました。このような環境下で新興国株式市場に投資をした結果、主に新興国通貨の下落などから基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

エマージング好配当株式オープン

年 月 日	基 準 価 額		M S C I E M指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率			
(期 首) 2015年10月26日	円	%		%	%	%	%
	8,528	—	9,578	—	91.6	—	3.1
10月末	8,356	△ 2.0	9,312	△ 2.8	91.1	—	3.0
11月末	8,234	△ 3.4	9,245	△ 3.5	91.1	—	2.8
12月末	7,860	△ 7.8	8,813	△ 8.0	94.2	—	0.6
2016年 1 月末	7,379	△ 13.5	7,980	△ 16.7	97.0	—	0.6
2 月末	7,045	△ 17.4	7,695	△ 19.7	95.7	—	0.7
3 月末	7,842	△ 8.0	8,618	△ 10.0	89.7	—	0.9
(期 末) 2016年 4 月26日	7,844	△ 8.0	8,552	△ 10.7	92.9	—	2.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は、米国での利上げ機運の高まりやパリでの連続テロを受けたリスク回避ムードから、下落して始まりました。トルコによるロシア軍機撃墜を受けた地政学リスクの高まりも、下落の要因となりました。しかし、2015年12月に米国で実際に利上げが行なわれると、先行き不透明感が払しょくされ小幅に反発しました。2016年に入ると、中国におけるサーキットブレーカー制度（現物株の取引を一時停止する制度）の発動や急速な中国・人民元安米ドル高から、新興国株式市況は急落しました。その後は、E C B（欧州中央銀行）総裁が追加の金融緩和を示唆したことや原油価格が反発したことなどから、徐々に上昇基調に転じました。ブラジルで大統領罷免の期待が高まったことも、上昇要因となりました。

○新興国為替相場

新興国為替相場は、米国での利上げ観測や新興国の経済成長鈍化への懸念から、下落基調が続きました。2016年に入り、人民元が下落のペースを速めたことも、アジア新興国通貨を中心とした通貨下落につながりました。その後は、商品価格が反発に転じたことで、新興国通貨は対米ドルで上昇基調に転じました。しかし3月に米国で利上げが見送られると、円が対米ドルで大きく上昇したことで、対円での新興国通貨の上昇幅は限定されました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「エマージング好配当株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

○エマージング好配当株マザーファンド

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組み入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

市場規模の大きな中国、台湾、南アフリカ等に加え、経済構造改革の進ちょくが期待されるメキシコ、インド等にも注目しております。また、欧州先進国の景気回復の恩恵を受けるポーランド、チェコ等にも投資の機会があると考えます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「エマージング好配当株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

○エマージング好配当株マザーファンド

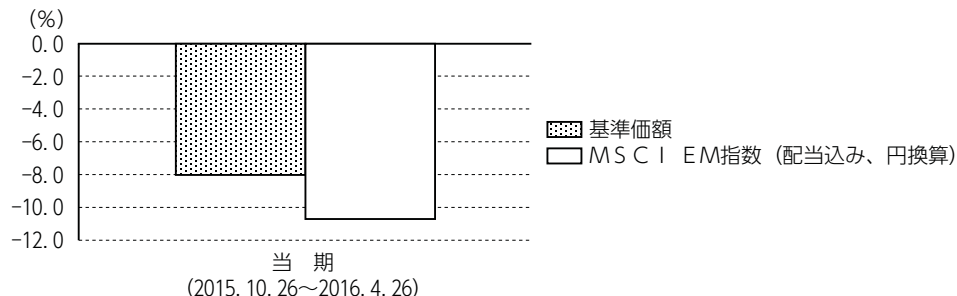
個別銘柄の選択に関しては、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れました。また株価の水準にも注意を払い、相対的に割安感がある企業を中心に組み入れを行ないました。

具体的な企業としては、原油価格の上昇期待からロシアの LUKOIL（エネルギー）、中国における景気回復の恩恵を受ける中国の BANK OF CHINA（金融）、CHINA CONSTRUCTION BANK（金融）等を組入上位としました。またスマートフォン利用の拡大による部品需要の増加から台湾の WIN SEMICONDUCTORS（情報技術）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（情報技術）なども上位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して高配当株に多く投資をしています。参考指数は新興国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2015年10月27日 ～2016年4月26日	
当期分配金（税込み）（円）		50
対基準価額比率（％）		0.64
当期の収益（円）		50
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		334

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	59.94円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	262.39
(d) 分配準備積立金	62.51
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	384.86
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	334.86

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「エマージング好配当株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

○エマージング好配当株マザーファンド

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組み入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

市場規模の大きな中国、台湾、南アフリカ等に加え、経済構造改革の進ちょくが期待されるメキシコにも注目しております。資源価格の上昇からロシアやブラジルにも投資の機会があると考えます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 10. 27～2016. 4. 26)		
	金 額	比 率	
信託報酬	65円	0. 853%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 671円です。
(投信会社)	(31)	(0. 405)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(31)	(0. 405)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	35	0. 460	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(34)	(0. 449)	
(投資信託証券)	(1)	(0. 011)	
有価証券取引税	11	0. 145	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(11)	(0. 145)	
その他費用	13	0. 172	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0. 120)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0. 009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0. 043)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	125	1. 630	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年10月27日から2016年 4月26日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
エマージング好配当株 マザーファンド	217	267	50	60

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年10月27日から2016年 4月26日まで)

項 目	当 期
	エマージング好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,337,333千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,203,393千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	—	1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
エマージング好配当株 マザーファンド	1,474	1,641	2,034

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年 4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エマージング好配当株 マザーファンド	2,034	97.0
コール・ローン等、その他	63	3.0
投資信託財産総額	2,097	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.97円、1香港ドル＝14.31円、1台湾ドル＝3.43円、1トルコ・リラ＝39.03円、1フィリピン・ペソ＝2.37円、100チリ・ペソ＝16.57円、100インドネシア・ルピア＝0.84円、1スリランカ・ルピー＝0.76円、1モロコ・ディルハム＝11.45円、1ブラジル・リアル＝31.20円、1チェコ・コルナ＝4.63円、100韓国ウォン＝9.67円、1マレーシア・リンギット＝28.44円、1南アフリカ・ランド＝7.69円、1タイ・バーツ＝3.16円、100ハンガリー・フォリント＝40.11円です。

(注3) エマージング好配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,803,852千円）の投資信託財産総額（2,836,935千円）に対する比率は、98.8%です。

エマージング好配当株式オープン

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,097,827円
コール・ローン等	63,011
エマージング好配当株 マザーファンド（評価額）	2,034,816
(B) 負債	30,105
未払収益分配金	13,264
未払信託報酬	16,658
その他未払費用	183
(C) 純資産総額（A－B）	2,067,722
元本	2,652,937
次期繰越損益金	△ 585,215
(D) 受益権総口数	2,652,937口
1万口当り基準価額（C／D）	7,794円

*期首における元本額は2,372,332円、当中における追加設定元本額は363,058円、同解約元本額は82,453円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は7,794円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は585,215円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月27日 至2016年4月26日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 135,600円
売買益	7,226
売買損	△ 142,826
(B) 信託報酬等	△ 16,841
(C) 当期損益金（A＋B）	△ 152,441
(D) 前期繰越損益金	△ 223,931
(E) 追加信託差損益金	△ 195,579
（配当等相当額）	（ 69,611）
（売買損益相当額）	（△ 265,190）
(F) 合計（C＋D＋E）	△ 571,951
(G) 収益分配金	△ 13,264
次期繰越損益金（F＋G）	△ 585,215
追加信託差損益金	△ 195,579
（配当等相当額）	（ 69,611）
（売買損益相当額）	（△ 265,190）
分配準備積立金	19,226
繰越損益金	△ 408,862

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,904円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	69,611
(d) 分配準備積立金	16,586
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	102,101
(f) 分配金	13,264
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	88,837
(h) 受益権総口数	2,652,937口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	50円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

エマージング好配当株マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2016年4月26日)

(計算期間 2015年4月28日～2016年4月26日)

エマージング好配当株マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. エマージング諸国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. エマージング諸国の企業のDR（預託証券）
運 用 方 法	①主として、エマージング諸国の企業の株式（DRを含みます。以下同じ。）に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. エマージング諸国の企業の株式の中から、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄から、配当利回りの水準や財務健全性、配当の成長性等に着目して組入候補銘柄を決定します。 ハ. 組入候補銘柄から、国・地域および業種の分散や株価バリュエーションを考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドおよびダイワ・ポートフォリオ・アドバイザーズ（インド）プライベート・リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

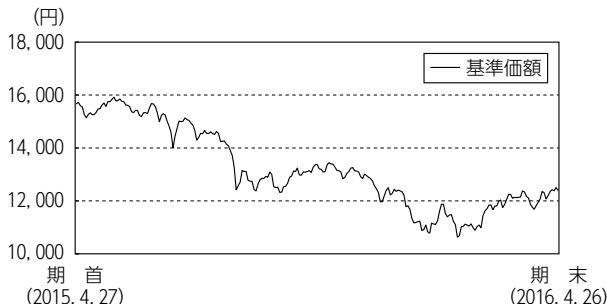
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投資信託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%	%
(期 首)2015年 4月27日	15,666	—	15,101	—	91.7	—	2.0
4月末	15,597	△ 0.4	15,100	△ 0.0	91.6	—	2.0
5月末	15,778	0.7	14,987	△ 0.8	93.3	—	1.8
6月末	14,991	△ 4.3	14,187	△ 6.1	93.7	—	1.6
7月末	14,536	△ 7.2	13,452	△ 10.9	92.3	—	3.1
8月末	13,107	△ 16.3	12,083	△ 20.0	93.3	—	3.6
9月末	12,327	△ 21.3	11,355	△ 24.8	90.7	—	3.7
10月末	13,088	△ 16.5	12,483	△ 17.3	93.6	—	3.1
11月末	12,914	△ 17.6	12,393	△ 17.9	91.9	—	2.8
12月末	12,342	△ 21.2	11,815	△ 21.8	94.9	—	0.7
2016年 1月末	11,601	△ 25.9	10,697	△ 29.2	97.5	—	0.6
2月末	11,085	△ 29.2	10,316	△ 31.7	96.9	—	0.7
3月末	12,375	△ 21.0	11,552	△ 23.5	90.6	—	0.9
(期 末)2016年 4月26日	12,395	△ 20.9	11,464	△ 24.1	94.4	—	2.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI EM指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,666円 期末：12,395円 騰落率：△20.9%

【基準価額の主な変動要因】

期首より新興国株式市況は、米国における利上げ懸念の高まりや中国での経済成長鈍化から下落基調が続きました。中国・人民元が下落したことも、新興国市況の下落を加速させました。しかし2016年に入ると商品価格の上昇を受けて下落幅を縮めました。このような環境下

で新興国株式に投資をしたことが基準価額の下落要因となりました。また、新興国通貨が円に対して下落したことも基準価額を押し下げました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は、ギリシャ財政問題への懸念の再燃や、中国における景気刺激策への期待後退から下落が続きました。2015年8月中旬には、中国人民銀行 (中国の中央銀行) が人民元の切下げに踏み切り、下落が加速しました。その後、中国人民銀行による金融緩和策の発表が好感され、徐々に下値を固める展開となりましたが、米国での利上げ機運の高まりやパリでの連続テロを受け、再度下落に転じました。2016年に入ると、中国におけるサーキットブレーカー制度 (現物株の取引を一時停止する制度) の発動や急速な人民元安米ドル高から、新興国市況は急落しました。しかし、ECB (欧州中央銀行) 総裁が追加の金融緩和を示唆したことや原油価格が反発したことなどから、徐々に上昇基調に転じました。

○新興国為替相場

新興国為替相場は、米国での利上げ観測や新興国の経済成長鈍化への懸念から下落して始まりました。中国人民銀行が人民元の切下げを発表したことや資源価格が下落したことも、新興国通貨の下落を加速させる要因となりました。2016年に入ると、人民元が再度下落のペースを速めたことにより、アジア新興国通貨を中心とした通貨下落につながりました。その後は、商品価格が反発に転じたことで、新興国通貨は対米ドルで上昇基調に転じました。しかし3月に米国で利上げが見送られると、円が対米ドルで大きく上昇したこと、対円での新興国通貨の上昇幅は限定されました。

◆前期における「今後の運用方針」

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組み入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

市場規模の大きな中国、台湾、南アフリカ等に加え、経済構造改革の進ちょくが期待されるメキシコ、インド、インドネシア等にも注目しております。

◆ポートフォリオについて

個別銘柄の選択に関しては、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れました。また株価の水準にも注意を払い、相対的に割安感がある企業を中心に組み入れを行ないました。

具体的な企業としては、原油価格の上昇期待からロシアの LUKOIL (エネルギー)、中国における景気回復の恩恵を受ける中国の BANK OF CHINA (金融)、CHINA CONSTRUCTION BANK (金融) 等を組入上位としました。またスマートフォン利用の拡大による部品需要の増加から台湾の WIN SEMICONDUCTORS (情報技術)、TAIWAN SEMICONDUCTOR (情報技術) などにも上位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して高配当株に多く投資をしています。参考指数は新興国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

エマージング好配当株マザーファンド

《今後の運用方針》

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組み入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

市場規模の大きな中国、台湾、南アフリカ等に加え、経済構造改革の進ちょくが期待されるメキシコにも注目しております。資源価格の上昇からロシアやブラジルにも投資の機会があると考えます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	125円
(株式)	(123)
(投資信託証券)	(2)
有価証券取引税	38
(株式)	(38)
その他費用	33
(保管費用)	(27)
(その他)	(6)
合 計	197

(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015 年 4 月 28 日から 2016 年 4 月 26 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 15,820 (—)	千アメリカ・ドル 11,931 (△ 48)	百株 19,250	千アメリカ・ドル 10,139
	香港	百株 168,410 (—)	千香港ドル 108,946 (—)	百株 139,460	千香港ドル 103,763
	台湾	百株 52,050 (—)	千台湾ドル 309,004 (—)	百株 46,490	千台湾ドル 247,638
	トルコ	百株 3,460 (—)	千トルコ・リラ 6,117 (—)	百株 2,170	千トルコ・リラ 3,430
	メキシコ	百株 6,650 (—)	千メキシコ・ペソ 28,611 (△ 85)	百株 8,150	千メキシコ・ペソ 38,997

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィリピン	百株 1,120 (—)	千フィリピン・ペソ 31,874 (—)	百株 5,220	千フィリピン・ペソ 70,188
	チリ	百株 — (—)	千チリ・ペソ — (—)	百株 11,000	千チリ・ペソ 404,532
	インド	百株 230 (—)	千インド・ルピー 15,906 (—)	百株 1,220	千インド・ルピー 76,073
	インドネシア	百株 61,630 (—)	千インドネシア・ルピア 9,940,356 (—)	百株 29,385	千インドネシア・ルピア 2,022,210
	ブラジル	百株 1,419 (—)	千ブラジル・レアル 1,853 (—)	百株 1,540	千ブラジル・レアル 2,170
	チェコ	百株 290 (—)	千チェコ・コルナ 21,809 (—)	百株 422	千チェコ・コルナ 40,751
	韓国	百株 1,720.9 (—)	千韓国ウォン 4,950,701 (—)	百株 2,140.9	千韓国ウォン 6,327,271
	マレーシア	百株 15,993 (—)	千マレーシア・リンギット 4,993 (—)	百株 15,993	千マレーシア・リンギット 4,402
	南アフリカ	百株 3,560 (—)	千南アフリカ・ランド 39,332 (—)	百株 5,222.5	千南アフリカ・ランド 28,590
	タイ	百株 35,000 (—)	千タイ・バーツ 62,308 (—)	百株 76,055	千タイ・バーツ 98,819
外 国	ポーランド	百株 220 (—)	千ポーランド・ズロチ 2,650 (—)	百株 275	千ポーランド・ズロチ 4,524
	ハンガリー	百株 2,800 (—)	千ハンガリー・フォリント 118,085 (—)	百株 4,000	千ハンガリー・フォリント 177,431

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年 4月28日から2016年 4月26日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	メキシコ	千口 — (—)	千メキシコ・ペソ — (△ 88)	千口 90 (—)	千メキシコ・ペソ 2,692 (—)
	南アフリカ	千口 1,280 (—)	千南アフリカ・ランド 14,851 (—)	千口 880 (—)	千南アフリカ・ランド 7,511 (—)

- (注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年 4月28日から2016年 4月26日まで)

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	千株 1,340	千円 264,453	円 197	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	千株 1,340	千円 246,095	円 183
BANK OF CHINA LTD-H (中国)	4,350	217,058	49	PEGATRON CORP (台湾)	753	221,611	294
LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	45	216,659	4,814	NH INVESTMENT & SECURITIES C (韓国)	137.8	143,376	1,040
PEGATRON CORP (台湾)	513	168,380	328	BANK OF CHINA LTD-H (中国)	2,450	141,318	57
AMBEV SA-ADR (ブラジル)	220	159,098	723	AMBEV SA-ADR (ブラジル)	220	138,360	628
NH INVESTMENT & SECURITIES C (韓国)	137.8	155,551	1,128	INDIABULLS HOUSING FINANCE L (インド)	122	136,859	1,121
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT (台湾)	1,780	153,255	86	ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR (ブラジル)	131	134,672	1,028
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H (中国)	1,900	148,215	78	VALE SA-SP PREF ADR (ブラジル)	257	133,456	519
HON HAI PRECISION INDUSTRY (台湾)	484	148,099	305	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF (韓国)	1.29	131,920	102,264
WIN SEMICONDUCTORS CORP (台湾)	876	144,817	165	GLOBE TELECOM INC (フィリピン)	22	126,077	5,730

- (注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

エマージング好配当株マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	株数	期首	期末		業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	260	—	—	—	—	金融
GRUPO AEROPORTUARIO CEN-ADR	220	260	1,196	132,777	—	資本財・サービス
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	200	—	—	—	—	電気通信サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	480	1,200	133,217	—	情報技術
VALE SA-SP PREF ADR	500	—	—	—	—	素材
VALE SA-SP ADR	—	1,350	687	76,253	—	素材
INFOSYS LTD-SP ADR	100	—	—	—	—	情報技術
SAMSUNG ELECTRO-REGS GDR PFD	10	—	—	—	—	情報技術
LUKOIL PJSC-SPON ADR	100	510	2,178	241,800	—	エネルギー
SURGUTNEFTGAS-PREFERENCE	7,200	—	—	—	—	エネルギー
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ	—	3,000	493	54,730	—	金融
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	550	110	210	23,363	—	金融
アメリカ・ドル株数、金額 通貨計銘柄数 <比率>	9,140 9銘柄	5,710 6銘柄	5,966 6銘柄	662,143 <23.5%>		
		百株	百株	千香港ドル	千円	
(香港)						
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	9,000	10,400	7,134	102,093	—	資本財・サービス
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	—	10,000	1,540	22,037	—	情報技術
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	11,000	—	—	—	—	一般消費サービス
CNOOC LTD	—	5,000	5,010	71,693	—	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	14,000	23,000	11,454	163,906	—	金融
CHINA MOBILE LTD	630	—	—	—	—	電気通信サービス
BOER POWER HOLDINGS LTD	4,000	—	—	—	—	資本財・サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	6,000	—	—	—	—	資本財・サービス
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	1,000	—	—	—	—	一般消費サービス
TCL COMMUNICATION TECH HLDGS	4,000	—	—	—	—	情報技術
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	—	4,000	4,408	63,078	—	金融
BANK OF CHINA LTD-H	26,000	45,000	14,265	204,132	—	金融
QINGDAO PORT INTERNATIONAL-H	—	7,180	2,627	37,604	—	資本財・サービス
香港ドル株数、金額 通貨計銘柄数 <比率>	75,630 9銘柄	104,580 7銘柄	46,439 7銘柄	664,546 <23.6%>		
		百株	百株	千台湾ドル	千円	
(台湾)						
TAIWAN CEMENT	—	2,500	8,300	28,469	—	素材
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	—	2,300	25,645	87,962	—	電気通信サービス
ELAN MICROELECTRONICS CORP	3,100	—	—	—	—	情報技術
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	8,700	12,500	28,750	98,612	—	金融
WIN SEMICONDUCTORS CORP	6,000	6,260	40,189	137,848	—	情報技術
PEGATRON CORP	2,400	—	—	—	—	情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY	—	2,200	17,666	60,594	—	情報技術
台湾ドル株数、金額 通貨計銘柄数 <比率>	20,200 4銘柄	25,760 5銘柄	120,550 5銘柄	413,487 <14.7%>		

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(トルコ)		百株	百株	千トルコ・リラ	千円	
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS		500	—	—	—	電気通信サービス
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE		—	290	2,163	84,437	エネルギー
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA		800	800	1,892	73,875	一般消費サービス
TURK TELEKOMUNIKASYON AS		—	1,500	973	37,995	電気通信サービス
トルコ・リラ	株数、金額	1,300	2,590	5,029	196,309	
通 貨 計	銘柄数 <比率>	2銘柄	3銘柄		<7.0%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコ・ペソ	千円	
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N		1,500	—	—	—	公益事業
メキシコ・ペソ	株数、金額	1,500	—	—	—	
通 貨 計	銘柄数 <比率>	1銘柄	—		<—>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
GLOBE TELECOM INC		100	—	—	—	電気通信サービス
ABOITIZ POWER CORP		4,000	—	—	—	公益事業
フィリピン・ペソ	株数、金額	4,100	—	—	—	
通 貨 計	銘柄数 <比率>	2銘柄	—		<—>	
(チリ)		百株	百株	千チリ・ペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A		11,000	—	—	—	公益事業
チリ・ペソ	株数、金額	11,000	—	—	—	
通 貨 計	銘柄数 <比率>	1銘柄	—		<—>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
INDIABULLS HOUSING FINANCE L		990	—	—	—	金融
インド・ルピー	株数、金額	990	—	—	—	
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	—		<—>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
BPD JAWA TIMUR TBK PT		133,000	137,677	6,704,869	56,320	金融
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB		17,432	20,000	1,830,000	15,372	金融
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER		—	25,000	9,450,000	79,380	電気通信サービス
インドネシア・ルピア	株数、金額	150,432	182,677	17,984,869	151,072	
通 貨 計	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄		<5.4%>	
(スリランカ)		百株	百株	千スリランカ・ルピー	千円	
CHEVRON LUBRICANTS LANKA PLC		50	50	1,568	1,191	素材
CEYLON TOBACCO CO PLC		154.23	154.23	16,194	12,307	生活必需品
スリランカ・ルピー	株数、金額	204.23	204.23	17,762	13,499	
通 貨 計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<0.5%>	

銘柄		期 首		当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(モロッコ)			百株	百株	千円		
MAROC TELECOM			20	20	254	2,908	電気通信サービス
モロッコ・ディハム	株数、金額	20	20	254	2,908		
通 貨 計		銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<0.1%>	
(ブラジル)			百株	百株	千円		
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD			240	—	—	—	公益事業
TRANSMISSORA ALIANCA DE-UNIT			—	540	1,064	33,224	公益事業
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT			421	—	—	—	公益事業
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES			770	770	2,406	75,075	金融
ブラジル・レアル	株数、金額	1,431	1,310	3,471	108,299		
通 貨 計		銘柄数<比率>	3銘柄	2銘柄		<3.8%>	
(チェコ)			百株	百株	千円		
CEZ AS			100	—	—	—	公益事業
KOMERCNI BANKA AS			46	14	6,763	31,314	金融
チェコ・コルナ	株数、金額	146	14	6,763	31,314		
通 貨 計		銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄		<1.1%>	
(韓国)			百株	百株	千韓国ウォン	千円	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA			250	—	—	—	金融
KOREA ELECTRIC POWER CORP			240	70	416,500	40,275	公益事業
韓国ウォン	株数、金額	490	70	416,500	40,275		
通 貨 計		銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄		<1.4%>	
(南アフリカ)			百株	百株	千南アフリカ・ランド	千円	
VODACOM GROUP LTD			—	700	11,650	89,589	電気通信サービス
FIRSTRAND LTD			2,100	3,200	15,132	116,371	金融
NASPERS LTD-N SHS			35	60	12,070	92,819	一般消費サービス
MMI HOLDINGS LTD			2,787.5	—	—	—	金融
CORONATION FUND MANAGERS LTD			700	—	—	—	金融
南アフリカ・ランド	株数、金額	5,622.5	3,960	38,853	298,779		
通 貨 計		銘柄数<比率>	4銘柄	3銘柄		<10.6%>	
(タイ)			百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
THAI OPTICAL GROUP PCL-FOREI			3,085	—	—	—	その他
THAI OIL PCL-FRGN			—	3,000	19,800	62,568	エネルギー
AP THAILAND PCL-FOREIGN			37,333	—	—	—	金融
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR			1,500	—	—	—	電気通信サービス
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN			2,137	—	—	—	一般消費サービス
タイ・バーツ	株数、金額	44,055	3,000	19,800	62,568		
通 貨 計		銘柄数<比率>	4銘柄	1銘柄		<2.2%>	

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ポーランド)		百株	百株	千円	
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE		55	—	—	金融
ポーランド・ズロチ	株数、金額	55	—	—	
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<—>	
(ハンガリー)		百株	百株	千円	
MAGYAR TELEKOM TELECOMMUNICA		2,000	800	37,600	電気通信サービス
ハンガリー・フォリント	株数、金額	2,000	800	37,600	15,081
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<0.5%>	
ファンド合計	株数、金額	328,315.73	330,695.23	—	2,660,284
	銘柄数<比率>	51銘柄	36銘柄	<94.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資信託証券

銘 柄		期 首	当 期 末		
		□ 数	□ 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(メキシコ)		千口	千口	千メキシコ・ペソ	千円
PLA ADMINISTRADORA INDUSTRIA		90	—	—	—
メキシコ・ペソ		□ 数、金 額	90	—	—
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<—>	
(南アフリカ)		千口	千口	千南アフリカ・ランド	千円
REDEFINE PROPERTIES LTD		500	900	10,710	82,359
南アフリカ・ランド		□ 数、金 額	500	900	10,710
通 貨 計		銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<2.9%>
合 計		□ 数、金 額	590	900	—
		銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	<2.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

エマージング好配当株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年 4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2, 660, 284	93. 8
投資信託証券	82, 359	2. 9
コール・ローン等、その他	94, 290	3. 3
投資信託財産総額	2, 836, 935	100. 0

- (注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.97円、1香港ドル＝14.31円、1台湾ドル＝3.43円、1トルコ・リラ＝39.03円、1フィリピン・ペソ＝2.37円、100チリ・ペソ＝16.57円、100インドネシア・ルピア＝0.84円、1スリランカ・ルピー＝0.76円、1モロッコ・ディルハム＝11.45円、1ブラジル・レアル＝31.20円、1チェコ・コルナ＝4.63円、100韓国ウォン＝9.67円、1マレーシア・リンギット＝28.44円、1南アフリカ・ランド＝7.69円、1タイ・バーツ＝3.16円、100ハンガリー・フォリント＝40.11円です。
- (注 3) 当期末における外貨建純資産 (2,803,852千円) の投資信託財産総額 (2,836,935千円) に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 4月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 836, 935, 123円
コール・ローン等	78, 334, 198
株式 (評価額)	2, 660, 284, 509
投資信託証券 (評価額)	82, 359, 900
未収入金	4, 532, 113
未収配当金	11, 424, 403
(B) 負債	19, 700, 093
未払解約金	19, 700, 000
その他未払費用	93
(C) 純資産総額 (A－B)	2, 817, 235, 030
元本	2, 272, 945, 503
次期繰越損益金	544, 289, 527
(D) 受益権総口数	2, 272, 945, 503口
1万口当り基準価額 (C／D)	12, 395円

- *期首における元本額は2,544,685,991円、当期中における追加設定元本額は654,190,640円、同解約元本額は925,931,128円です。
- *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、エマージング好配当株ファンド 予想分配金提示型ー2,271,303,860円、エマージング好配当株式オープン1,641,643円です。
- *当期末の計算口数当りの純資産額は12,395円です。

■損益の状況

当期 自2015年 4月28日 至2016年 4月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	139, 244, 182円
受取配当金	139, 100, 972
受取利息	143, 689
支払利息	△ 479
(B) 有価証券売買損益	△ 1, 139, 510, 466
売買益	364, 785, 393
売買損	△ 1, 504, 295, 859
(C) その他費用	△ 9, 432, 812
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1, 009, 699, 096
(E) 前期繰越損益金	1, 441, 868, 635
(F) 解約差損益金	△ 204, 523, 872
(G) 追加信託差損益金	316, 643, 860
(I) 合計 (D + E + F + G)	544, 289, 527
次期繰越損益金 (H)	544, 289, 527

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。